



第61期 **FUNAI 通信**

2012年4月1日～2013年3月31日

厳しい事業環境のなかM&Aやアライアンスを加速させ、 飛躍のための布石を着実に打つことができました。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第61期(2012年4月1日～2013年3月31日)の連結決算が確定しましたので、営業の概況とともに当社グループの今後の戦略などについてご説明します。



代表取締役
執行役員社長
林 朝則

当期(2013年3月期)の業績

減収減益ではあったものの、次期以降の飛躍に向けて、積極的に投資しました。

当民生用電気機器業界は、2012年にデジタル家電市場が2008年のリーマン・ショック以来、初めて金額ベースで縮小に転じるという厳しい状況となりました。特に液晶テレビは全世界での出荷台数が初めて前年を下回るなど低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の需要は顕著な伸長となり市場を牽引する製品の主役交代がみられました。

このような状況下、当社グループの当期の連結売上高は1,920億円(前期比22.0%減)、営業損失は52億円(前期は4億円の営業利益)、経常損失は3億円(前期は1億円の経常利益)、当期純損失は85億円(前期は46億円の当期純損失)となりました。

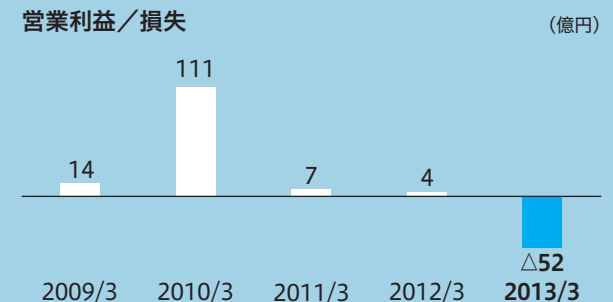
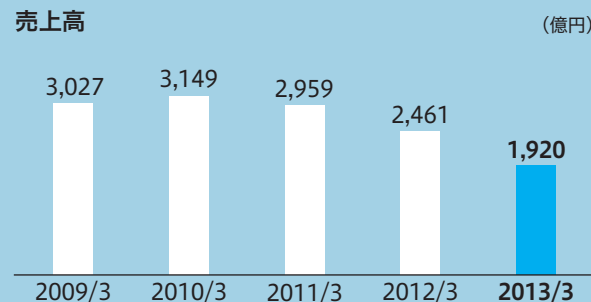
当期は繰延税金資産の取崩しなどもあり、誠に遺

憾ながら3期連続の最終赤字を計上する結果となりました。株主の皆様のご期待に添うことができず、大変申し訳なく思っております。

しかしながら当期は、「既存事業の拡大・強化」「新規市場への展開」「新規事業分野への展開」の3つの成長戦略に取り組む中で、M&Aやアライアンスを加速させるなど、次期以降の飛躍のための布石が打てたと考えています。

▼ 製品別状況

- **液晶テレビ**
メキシコが伸長し、日本の減少をカバー。北米は横ばい。
- **DVD関連製品**
ブルーレイディスクプレーヤーは増加したものの、ブルーレイディスクレコーダは日本での需要低迷の影響により大きく減少。
- **プリンター**
受注減により減少。
- **その他**
北米他でオーディオアクセサリ製品の売上寄与はあったものの、日本におけるアンテナの大幅減収により減少。



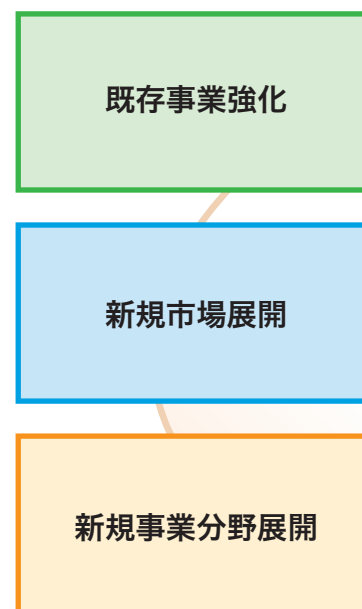
成長戦略・施策

フィリップス社、レクスマーク社と 事業及び資産等の取得について合意しました。

当社グループは成長戦略の柱として、3つの戦略を掲げ、さまざまな施策を進めています。2013年1月にフィリップス社から「ライフスタイル・エンターテイメント(LE)事業」を、4月にレクスマーク社から「インクジェット関連技術及び資産」をそれぞれ取得することについて合意しました。

現在の当社グループは米国市場への偏重リスクを回避するために、メキシコを含む中南米、インドやタイなど新興国での販売活動を推進しています。今回の2事業の内フィリップス社の事業については、欧州を中心に既にグローバルな販売チャンネルが確立されています。これらの事業取得で、当社グループの更なるグローバル化を一気に加速できると考えています。

▼ 成長戦略とのシナジー効果

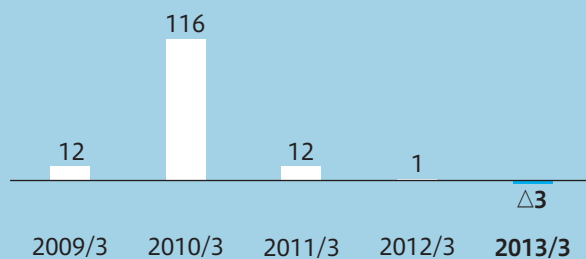


- 収益力の強化
- 業績安定性の向上
- グローバル化の加速
 - ① 販路の拡大
 - ② 生産拠点の再構築
 - ③ グローバル人材の獲得
- パテントポートフォリオの強化
- マーケティング力・デザイン力の向上



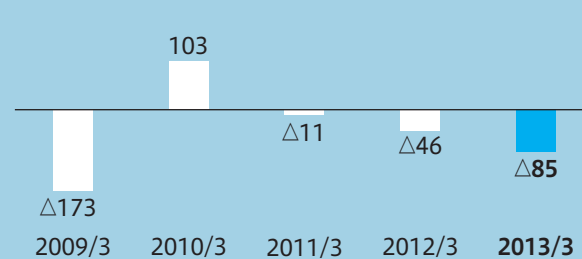
経常利益／損失

(億円)



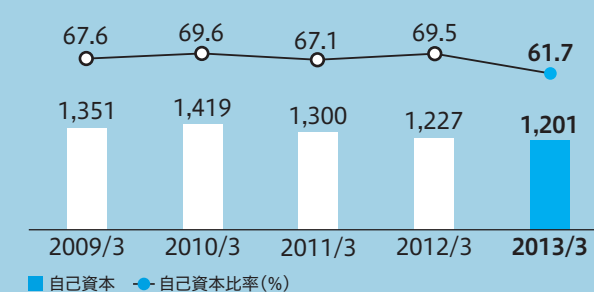
当期純利益／損失

(億円)



自己資本・自己資本比率

(億円)



次期(2014年3月期)の見通し

成長戦略を積極的に推し進め、
事業拡大、収益改善を目指します。

次期においては、当社グループを取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、3つの成長戦略をグループ一丸となって推進し、事業の拡大、収益の改善を図っていきます。

特に成長戦略とのシナジー効果を最大限に発揮できるよう、先に述べた2事業を円滑に譲り受け、着実に運営していく考えです。既存事業については、液晶テレビの売上は当期比で1桁の増加にとどまるものの、プリンターについてはレーザービームプリンターの売上が期初から寄与します。また、米国、カナダ、メキシコで2012年9月より独占販売契約の下、販売を開始したフィリップス社製のオーディオアクセサリ製品も、次期より年間を通した売上計上となります。

中国、日本で販売しているLED照明については、引き続きコスト競争力を高めるための施策を講じていきます。

以上のような取り組みにより、次期の連結売上高は2,020億円(当期比5.2%増)、営業利益は2億円を見込んでいます。為替レートは1米ドル96円を前提としています。

なお、業績の見通しについては、フィリップス社及びレックスマーク社から次期に取得する2つの案件の計画は含めておりません。その内レックスマーク社から取得するインクジェット関連の特許資産については、自社開発のプリンターへの活用も進めていきます。次期以降の業績に与える影響については、確定次第、速やかにお知らせします。

配当について

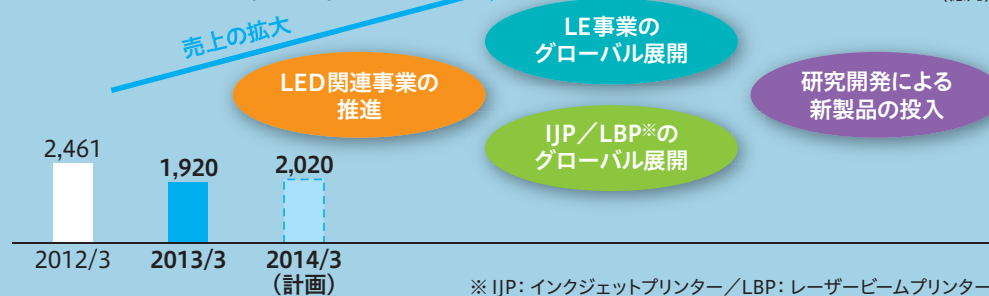
今後も経営基盤を強化し、安定配当を継続します。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としています。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境などを考慮した安定的な配当政策を実施しています。なお、配当金の支払は年1回、期末に実施しています。

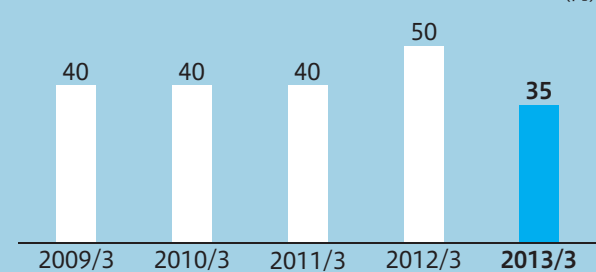
当期の期末配当金については、1株当たり35円とさせていただきます。次期の配当金は基本方針に変更はありませんが、昨今の為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、開示が可能になった時点で公表します。

株主の皆様には、当社グループの事業にご理解を賜り、今後とも変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

成長戦略と次期の計画(売上高)



1株当たり配当金



M&Aやアライアンスで、グローバル化を一層推進。

当社グループは、「既存事業の拡大・強化」「新規市場への展開」「新規事業分野への展開」を成長戦略の3つの柱と位置付けこの戦略を達成するため、既存の経営資源の強化のほか、M&Aやアライアンスなどを積極的に活用していきます。

今回、従来から関係の深かったフィリップス社、レクスマーク社から当社グループの成長に寄与する有望な事業及び資産等の取得について合意しました。

PHILIPS

LE事業が加わることで、製品群の拡充、販売地域の拡大が見込めます。

当社は、フィリップス社と20年以上にわたりビデオやDVD等のOEM※契約で良好な関係を構築しており、今回新たにフィリップス社からオーディオ・ビデオ・マルチメディア製品、ホームコミュニケーション製品、アクセサリ製品などを取り扱うLE事業を承継することで合意しました。既に米国、カナダ、メキシコでは2012年より独占販売契約の下で販売を開始しています。

これによって、当社グループの取扱製品群の拡充が見込めるほか、欧州をはじめアジアや南米などの新興国を含めた販売地域の拡大が可能となります。

※OEM: Original Equipment Manufacture 相手先ブランド名で製造を請け負う業務



LE事業の取扱製品

LEXMARK

収益性の高いインクカートリッジの製造販売も含めて自社リソースで完結できる体制を構築します。

当社は、1997年から約16年にわたってレクスマーク社とインクジェットプリンターのハードウェアOEM契約で開発段階から協業を重ねてきました。

今回当社は、レクスマーク社が長年北米を中心としてグローバルに展開してきたインクカートリッジを含めたプリンター関連製品の特許権及びその他資産を取得しました。これまでハードウェアのOEMのみの形態で展開してきましたが、これによって、より収益性の高いインクカートリッジの製造販売も含め自社リソースで完結できる体制を整えることが可能となります。

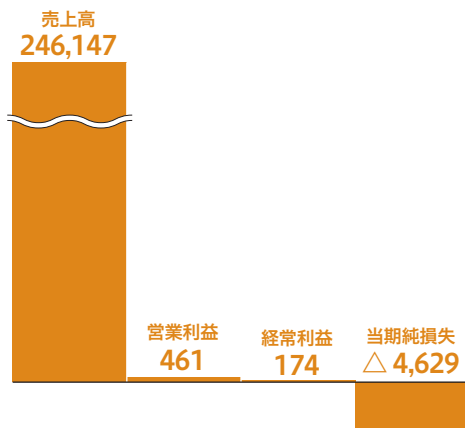


インクジェットプリンター

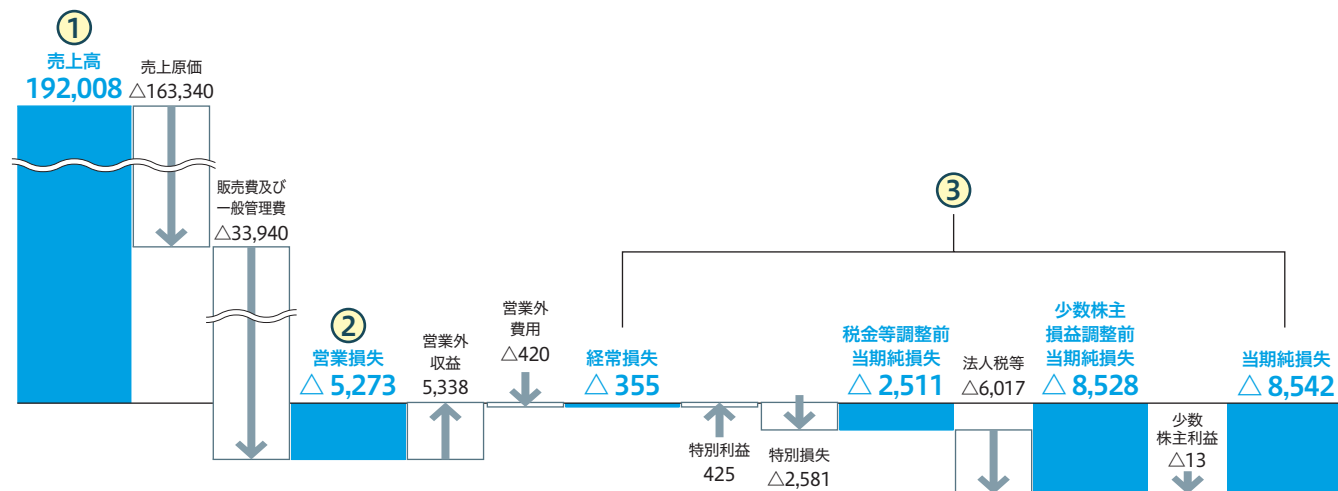
連結財務諸表の概要

連結損益計算書 (百万円)

■ 前期(2011年4月1日～2012年3月31日)



■ 当期(2012年4月1日～2013年3月31日)



① 売上高のポイント

日本市場の低迷の影響から、ブルーレイディスクレコーダ、液晶テレビ、受信関連電子機器の売上が減少しました。加えて、プリンターの受注減により情報機器の売上が減少したことなどから、売上高は54,139百万円減少しました。

② 営業損失のポイント

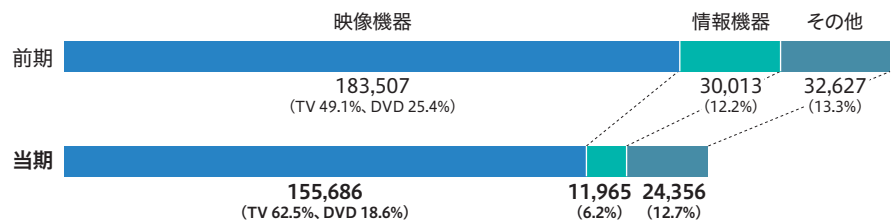
液晶テレビの採算悪化や、日本向けブルーレイディスクレコーダの大幅な減収による減益などから、5,273百万円の営業損失となりました。

③ 当期純損失のポイント

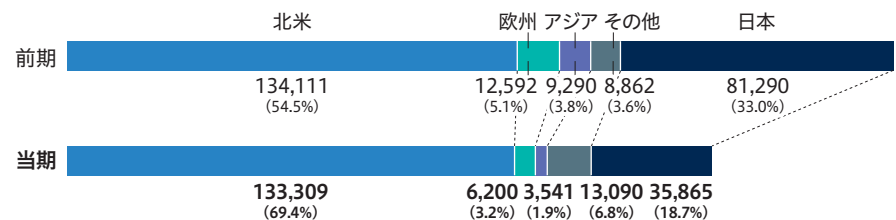
当期末において繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として4,325百万円を計上したことなどから、8,542百万円の当期純損失となりました。

参考 機器別・仕向地別売上状況

機器別の売上高 (百万円)



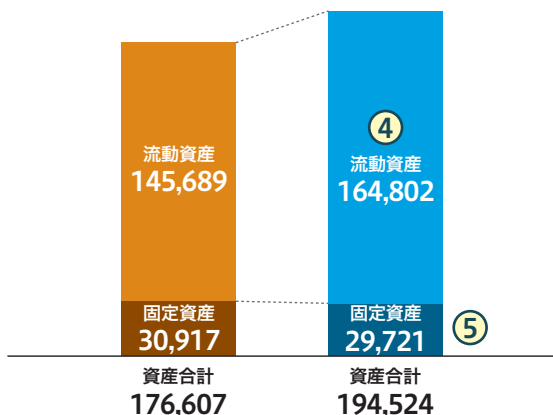
仕向地別の売上高 (百万円)



連結貸借対照表 (百万円)

資産の部

■ 前期末 (2012年3月31日) → ■ 当期末 (2013年3月31日)



④ 流動資産のポイント

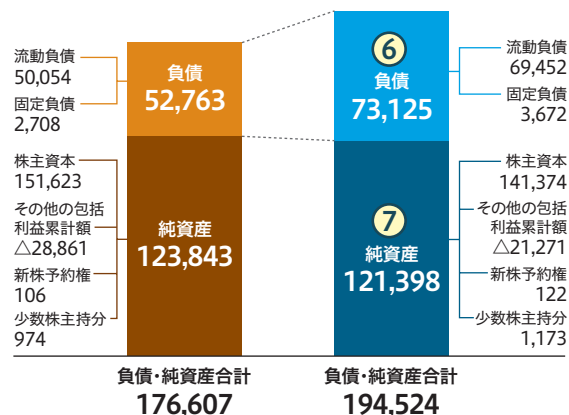
たな卸資産が増加したことなどにより、流動資産は19,113百万円増加しました。

⑤ 固定資産のポイント

無形固定資産と投資その他の資産が減少したことなどにより、固定資産は1,196百万円減少しました。

負債・純資産の部

■ 前期末 (2012年3月31日) → ■ 当期末 (2013年3月31日)



⑥ 負債のポイント

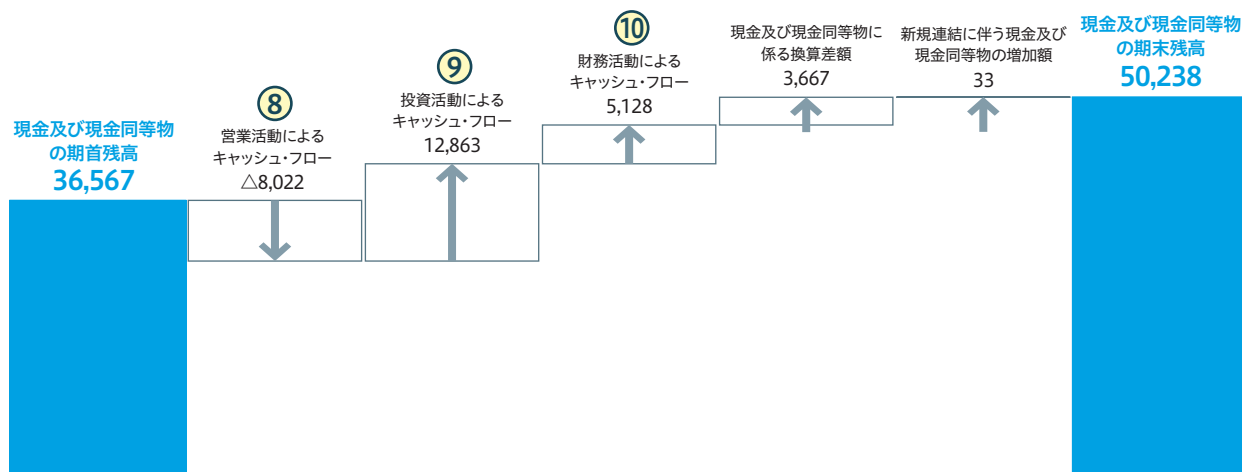
支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどにより、負債は20,362百万円増加しました。

⑦ 純資産のポイント

為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどにより、純資産は2,445百万円減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

■ 当期(2012年4月1日～2013年3月31日)



⑧ 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

たな卸資産の増加などにより、8,022百万円の支出となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

定期預金の預入による支出に対して、払戻による収入が大きかったことなどにより、12,863百万円の収入となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

短期借入金の増加などにより、5,128百万円の収入となりました。

会社概要

(2013年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社
 設立 1961(昭和36)年8月
 資本金 313億07百万円
 本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 URL <http://www.funai.jp/>

決算 3月31日
 社員数 1,032人(単体)
 業種 電気機器
 主な事業内容 映像機器 … 液晶テレビ
 DVDプレーヤ
 DVDレコーダ
 ブルーレイディスクプレーヤ
 ブルーレイディスクレコーダ
 情報機器 … プリンター
 その他 … オーディオアクセサリ
 受信関連用電子機器

役員

(2013年6月21日現在)

取締役 船井 哲良 …… 取締役会長
 林 朝則 …… 代表取締役 執行役員社長
 上村 義一 …… 取締役 常務執行役員
 岡田 譲二 …… 取締役 執行役員
 米本 光男 …… 社外取締役
 坂内 義明 …… 社外取締役

監査役 石崎 弘 …… 常勤監査役
 米田 信一 …… 社外監査役
 盛本 正英 …… 社外監査役

執行役員 長岡 博文 …… 常務執行役員
 船越 秀明 …… 執行役員
 佐治 成起 …… 執行役員
 野路井 達 …… 執行役員
 宇賀 和男 …… 執行役員
 伊藤 武司 …… 執行役員
 河野 誠 …… 執行役員
 鎮西 清司 …… 執行役員
 前田 哲宏 …… 執行役員

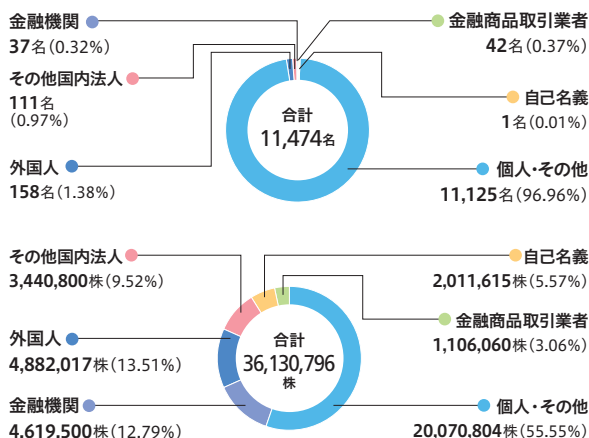
株式の状況

(2013年3月31日現在)

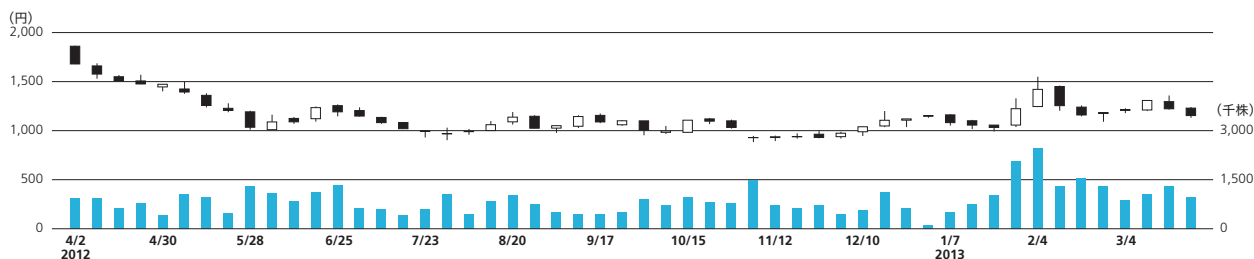
発行可能株式総数 …… 80,000,000株
 発行済株式の総数 …… 36,130,796株
 株主数 …… 11,474名

株式分布状況

(2013年3月31日現在)



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)



IRサイトのご紹介

ホームページでは株主様に役立つ様々な情報を発信しています。
 IRカレンダー、財務情報、決算資料、株価情報などをご覧ください。
<http://www.funai.jp/investors/index.html>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
 [なお、基準日は上記のとおりですが、配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定]

単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。
<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 大阪証券取引所市場第一部
 東京証券取引所市場第一部

株主名簿管理人/
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 郵便物送付先/
 各種お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 電話 0120-094-777(通話料無料)
 (受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く))
 ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

※大阪証券取引所は、平成25年7月16日をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ(<http://www.funai.jp/>)または、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/>)から、ご登録(無料)いただけます。